

オンデマンドセミナー(再配信)

「公益法人制度改正への具体的対応

と令和6年会計基準への移行に備えて」

- ◆ 視聴期間 2026年2月1日(日)0:00~2月28日(土)23:55
- ◆ 視聴時間 約4時間（視聴期間内は、いつでも、何度も、途中からでも、自宅でも視聴可能です。1.5~2倍速での視聴も可能です。）
- ◆ 講 師 (第一部) 弊協会相談室長 上曾山 清
(第二部) 弊協会相談室 専門委員 公認会計士 斎藤 健 先生
- ◆ 定 員 100名
- ◆ 受講料 会員 11,000円(税込)
非会員 16,500円(税込)



※ 同一法人で複数名の申込をされる場合の受講料は、上記金額×人数分となります。

本セミナーは昨年10月15日(水)にオンラインセミナーを配信した際に同時収録し編集した内容で、12月1日(月)～12月31日(水)まで初回配信した内容です。

2025年4月1日より改正公益認定法が施行されました。

第一部では、改正公益認定法施行後の剩余金の活用例、自律的なガバナンスの取組例などを具体的に紹介いたします。

第二部では、令和6年会計基準移行への3年間の猶予期間にどのように準備すれば良いかをわかりやすく解説いたします。

法人の管理者様だけでなく実務ご担当の方にも是非ともご受講いただきたい内容となっております。奮ってご受講くださいますようお願い申し上げます。

☆講義内容☆

第一部 「公益法人制度改正への具体的対応」

I. 公益法人制度改正の概要

II. 財務規律の柔軟化と剩余金の活用例

III. 透明性の向上と自律的なガバナンスの取組例

IV. その他改正への対応

第二部 「令和6年会計基準への移行に備えて」

I. 会計基準の見直しの考え方

II. 改正における3つのポイント

III. 経過措置の戦略的活用

IV. 新公益法人会計基準（別冊）
新公益法人会計基準の運用指針（別冊）

※一部内容が変更になる場合があります。

(公財)公益法人協会事務局 行

申込日 月 日

03-3945-1267

«セミナー受講申込用紙»

▼お名前、ご連絡先等をご記入ください。

右欄どちらかに○をお願いします		会員	非会員
ふりがな			
法人名 (※個人でご受講される場合も法人名のご記入をお願いいたします。)			
ご所属・お役職 (※個人の場合は個人と明記ください。)	お名前	E-mail (※複数名でお申し込みの際は各人ごとのアドレスをご記入ください。)	
連絡先 (資料・請求書送付先)	<p style="margin-top: 0;">〒</p> <p style="margin-top: 10px;">TEL :</p> <p style="margin-top: 10px;">FAX :</p> <p style="margin-top: 10px;">※ご提供いただきました個人情報は、本セミナーの実施以外には利用しません。</p>		

- ▼ 受付後、請求書をメールにて送信しますので必ず入金予定日をご返信ください。受講料は請求書到着後速やかに指定の口座へお振込みください。(受講料はお振込みのみの取り扱いとさせていただいております。)
万一、受講開始までにお振込みできない場合は必ずご一報ください。
- ▼ ご返信メール確認後、資料は郵送で、視聴URL及びID、パスワードは、メールにて送信します。
- ▼ 資料を受け取られた方は、キャンセルをすることが出来ません。
- ▼ ご本人が受講できない場合は、代理受講が可能です。代理受講の場合は必ず事前にお知らせください。
- ▼ おひとり様・一端末でのご受講をお願い申し上げます。
(ログインID・パスワードの共有はご遠慮ください。)